

19世紀後半の東南アジアにおける モノカルチャ型輸出貿易の発展

山 田 秀 雄

I. はしがき

今日では準古典とみなされている D. G. E. Hall 『東南アジア史』(1955年初版)の出版以降、東南アジア史にかんする通史的著作として公けにされたものはすでにかんりの数に達している¹⁾。けれども、概していえば、それらは政治史的叙述に力点をおく通史であって、経済史的観点についてはこれをいわば副次的に取扱っているにすぎない。他方、東南アジア各国の特定の主題にかんする経済史的個別研究が近年には次々と公けにされている。

本稿は、そうした個別研究をふまえて、19世紀における東南アジア貿易の変容を究明しようと試みたものである。しかし、統計データの制約と紙数の制限のため、以下の考察は、19世紀後半の東南アジアにおけるモノカルチャ型輸出貿易の発展に限定せざるをえなかった。こうしたモノカルチャ型輸出貿易の発展は、一般的にいえば、東南アジアの諸国ないし諸植民地がこの時代に資本主義世界市場の一環に組み込まれ、宗主国をはじめとする資本主義列強への原料・食糧の供給市場として定着してゆく過程をあらわしている。しかしながら、このことは、当時の主要輸出品がすべて資本主義列強に供給される原料・食糧であることを意味しない。その代表例として米の輸出をあげることができるからである。したがって、本稿の主題は、19世紀後半の東南アジア各国ないし

各植民地におけるこのモノカルチャ型輸出貿易の発展を個別的かつ総合的に跡づけること、それによってこの時代の輸出商品としての米の重要性を明らかにし、その含意を検討すること、にある。

II. モノカルチャ型輸出貿易の発展

この節では、19世紀中葉から第1次大戦直前までの時期に焦点をあてて、東南アジアにおけるモノカルチャ型輸出貿易の発展を、資料の入手しうる限り各国別ないし各植民地別に概観し、最後に、それらの総括として1909~11年段階における東南アジアの主要輸出品の総合的検討を試みる。さらに、こうしたモノカルチャ型輸出貿易の発展がもたらした輸出超過の趨勢を「植民地的流出」とみなす最近の問題提起についても、総括的にふれておく。なお、インドシナ3国(仏領インドシナ)の輸出貿易については、資料の制約のため、総括のさい取上げるにとどめる。

1. マラヤ 19世紀半ばにはまだ英領マラヤは成立していない。シンガポール(1819年領有)、ペナン(1786年)、マラッカ(1824年)からなる海峡植民地とその背後のマレー半島にあるいくつもの国々とが併存していたのである。併存といっても、むろん両地域間の貿易や投資による結びつきは19世紀前半から後半へと次第に密接になっていった。特に世紀半ば以降、西海岸のペラやセラゴールやスンガイ・ウジョンでは、海峡植民地の中国人商人が送りこむ中国人鋳夫によって錫鋳山の開発が著しく進展した。こうした動きは、これらの国々の内乱を誘発し、結局3国とも1874年にイギリスの保護領となる。イギリスはこれを足場として、さらに周辺諸国を植民地化し、1914年のジョホールの保護領化によって9つの保護国

1) D. G. E. Hall, *A History of South-East Asia*, 1st ed. 1955, 3rd ed. 1968. Hall 以後のものとしては、たとえば、B. Harrison(1954年初版), Lé Thánh Khôi(クセジュ版, 1959年), J. F. Cady(1964年), N. Tarling(1966年), J. Bastin & H. J. Benda(1968年), D. J. M. Tate(1971年), J. M. Pulvier(1974年)などがあるが、ここでは立入らない。

と海峡植民地とからなる英領マラヤが成立する。それよりさき、今世紀初頭から半島西海岸地帯を中心にゴム栽培が急速に発展し、かくて錫とゴムの植民地マラヤが形成される。

以上のように、マラヤの植民地化は18世紀末から20世紀初めにかけて実現した。しかし資料の制約上、以下では、まず海峡植民地(特にシンガポール)の仲継貿易が19世紀を通じていかに変容したか、次にマレー諸国の代表格としてのペラとセラゴールの輸出貿易が19世紀末葉以降どのように変容をとげたか、を跡づけてみよう。

さて、1810年代末に出現したシンガポールは、20年代から30年代にかけて仲継貿易港として着実に発展し、かくしてイギリス産業資本の東南アジアにおける前進基地となった。こうしたシンガポールの役割は、30年代半ばのシンガポール貿易に関する T. J. Newbold の記録によって明らかとなる。第1表に当時のシンガポールの主要な輸

第1表 シンガポールの主要輸出入品、
1835/36年
(百万スペイン・ドル、括弧内%)

	輸 入	輸 出
織 物		
英国製	0.82(13)	0.62(10)
インド製	0.42(6)	0.46(7)
小 計 ¹⁾	1.58(24)	1.22(20)
ア へ ン	1.10(17)	0.83(13)
錫	0.42(6)	0.41(7)
金 粉	0.32(5)	0.54(9)
米	0.25(4)	0.11(2)
砂 糖	0.19(3)	0.17(3)
胡 椒	0.17(3)	0.24(4)
計	6.63(100)	6.24(100)

(注) 1) その他を含む。

(出所) Newbold, *op. cit.*, Vol. I, pt. 2.

出入品を示してあるが、それぞれの相手地域は、Newbold によれば次のとおりである²⁾。すなわち、最重要貿易品である織物はイギリス製がマレー半島・タイ・インドネシア各地、インド製がインドネシア各地に輸出され、アヘンはインドから輸入、中国・マレー半島・ジャワ・コーチシナ・タイに輸出され、錫はマレー半島・ジャワから輸

入、中国・イギリス・インドに輸出され、米はジャワ・タイ・バリから輸入、中国・リオなど周辺諸島に輸出され、砂糖は主にタイから輸入、イギリス・北米・インドに輸出される、といった具合である。要するに、シンガポールを中継港として、イギリスやインドの商品、東南アジア各地の商品、そして中国の商品がそれぞれ相互に取引きされているのである。

40年代以降もシンガポールの中継貿易は、一時的停滞はとにかく長期的には発展をとげていった。特に60年代末のスエズ運河の開通は、ヨーロッパと東アジアを結ぶ航路として、スンダ海峡に対するマラッカ海峡の優位を決定的なものにし、したがってシンガポールの地位を有利にした。ほぼ同じころに実現した、シンガポール(海峡植民地)の直轄植民地化、オランダの対インドネシア通商の自由化、マレー半島西海岸3国のイギリスによる保護領化もまた、シンガポールの地位を強化するものであった³⁾。

しかしながら、19世紀末から20世紀初めへとさらに年月の経過するとともに、シンガポール港の性格は徐々に変化をとげる。この点を、1910年ごろの海峡植民地貿易(シンガポールが大半を占める)における主要輸出入品構成によって確かめてみよう。第2表がそれであるが、この時点では

第2表 海峡植民地の主要輸出入品、
1909~11年平均
(百万ポンド、括弧内%)

	輸 入	輸 出
錫 鋳 石	6.5(16)	—
錫	2.0(5)	9.3(26)
米	5.0(12)	4.3(12)
綿 製 品	2.4(6)	1.3(4)
ゴ ム	1.8(4)	2.1(6)
ア へ ン	1.6(4)	1.4(4)
コ プ ラ	1.6(4)	1.4(4)
植 物 油	0.3(1)	1.4(4)
計	40.0(100)	35.1(100)

(出所) *Statistical Abstract*.

マラヤのペラやセラゴールを中心とする錫鋳業の発展を反映して、錫が最重要商品となっている

2) T. J. Newbold, *Political and Statistical Account of the British Settlements in the Straits of Malacca*, 1839, Vol. I, pt. 2, pp. 312~342, 346-350.

3) C. M. Turnbull, *The Straits Settlements, 1826-67: Indian Presidency to Crown Colony*, 1972, pp. 160~188.

(ただし、輸出入額の一部はタイとインドネシアから入る錫を含んでいる)。新しく登場したゴムもマラヤにおけるその初期開発を反映するものである。すなわち、シンガポールはかつてのような単なる仲継港にとどまらず、今や錫とゴムの産地マラヤの基地兼輸出港としての性格を強めるのである。

そこで次に、ペラとセランゴールの輸出貿易を取上げよう。これらの国の19世紀前半の主要な産物については、J. Andersonの視察記(20年代前半)や上記 T. J. Newboldの見聞録(30年代半ば)によって知ることができる。すなわち、ペラでもセランゴールでも、錫がマレー人と中国人によって生産され、最重要な輸出品となっている。Newbold⁴⁾はさらに、錫につぐ重要産物として、ペラでは米及びとうもろこし、セランゴールではダマール樹、椰子油、とうもろこしをあげているが、輸出にはふれていない。ペラとセランゴールの輸出に関する数字が判明するのは、植民地支配下の1888年以降である。そこで、同年以降の主要輸出品を第3表に示しておこう。すなわち、両州とも19世紀末

第3表 ペラとセランゴールの主要輸出品、
1888~1913年(輸出額に占める%)

	1888~95	1907	1910	1913	
ペラ	錫	88~91	92	74	65
	ゴム	—	1	17	26
	砂糖	4~7	2	1	...
セランゴール	錫	91~95	87	40	45
	ゴム	—	8	56	50
	コーヒー	0.3~1	1	1	1

(出所) *Annual Reports, Perak & Selangor* ;
Statistical Abstract.

までは錫が圧倒的比重を占めているが、それも今世紀に入ってゴムの比重が急速に増大するにつれて低下している。なお、ゴム栽培の導入にさき立って、第3表のとおり、ペラでは砂糖の栽培(中国人とヨーロッパ人の経営)、セランゴールではコーヒー栽培(ヨーロッパ人経営)がみられるが、いずれもゴムに圧倒されて衰退する。こうして両州とも、輸出における錫とゴムのいわば複占の時代に移るのである。

4) T. J. Newbold, Vol. II, pt. 1, pp. 23, 28.

ところで、錫及びゴムの生産の主体についてもふれておこう。すなわち19世紀末までの両州における錫生産はほとんど中国人企業によって支えられていたが、世紀末からヨーロッパ資本(主にイギリス資本、労働力は主に中国人)が根を下ろし始め、やがて両大戦間期には中国人鉱山の生産量を上回るようになる。また、今世紀初頭以降のゴムの発展においてイギリス資本系エステート(労働力は主にインド人)が主役を演ずるが、これに追随してマレー人小経営もふえてゆくのである。

2. インドネシア はじめに19世紀半ばにおけるジャワの主要輸出品を第4表で示しておこう。これらの農産物及び錫は、茶をのぞけば、18世紀の東インド会社時代に、順位はとにかく、すべて重要輸出品だったものである。

第4表 ジャワの主要輸出品、1850~54
年平均(百万フロリン、括弧内%)

コーヒー	24.0(37)
砂糖	19.5(30)
錫	3.7(6)
アイ	3.7(6)
米	3.0(5)
たばこ	1.0(2)
香料	1.0(2)
茶	0.4(1)
綿・麻製品 ¹⁾	2.1(3)
計	64.4(100)

(注) 1) 主にイギリス・オランダ製品の再輸出。

(出所) *Statistical Abstract.*

ところで、50年代といえ、30年代に始まる悪名高い「強制栽培制度」——地租の代償としてジャワ村落耕地の5分の1に対する輸出用農産物の強制栽培と供出、それにとまなう運搬や工場作業などの一定範囲内の強制労働——が満面開花した時期にあたる(この制度はスマトラの一部にも適用された)。したがって、この抑圧的な制度の弊害が各地で顕在化しつつあった時期でもある。たとえば、耕地の5分の1原則は守られず、また制度上の強制労働をすませた村民にも地租が強要され、あるいは不作のさいにも損害賠償が強制された。というのも、強制栽培に責任をもつ地方役人が当局のきびしい罰則のもとで、収穫の一定率を報酬として受けとれるという仕組みによって、さらに砂糖のような工場処理を必要とする作物に

については、政府の融資を受けるヨーロッパ人・中国人の工場支配人が収穫の一部を自家販売できるという仕組みによって、村民への苛酷な強制が一般化したのである。こうして輸出用作物が水田を侵食しすぎた一部の地方では、飢饉におびえるという事態まで起こっている。だが、この制度は50年代を通じて維持された。前掲表の農産物は、米を除いて、いづれもこの制度が奨励した作物であり、特にコーヒーと砂糖はその2大支柱にほかならなかった。オランダ本国政府と植民地当局がこの制度に固執したのは、直接には20年代後半のジャワ戦争と30年代のベルギー独立戦争によって極度の財政危機に陥っていたからであり、事実本国政府はこの制度のおかげで巨額の送金を受けることができた。しかし、50年代にはこの制度に対する批判も強まり、特に強制栽培による生産力の停滞と本国における自由主義勢力の反対によって、62年に胡椒、63年にチョウジ、ニクズク、65年にアイ、茶、肉桂、洋紅、66年にたばこの強制栽培が廃止された。ただし、砂糖の強制栽培は70年代末から順次縮小されて91年まで、コーヒーのそれも逐次縮小されながら第1次大戦期まで継続された。それはとにかく、1870年の農地法制定に象徴される自由主義的政策が70年代以降インドネシアに実施され、従来極度に活動を制限されていた民間資本の積極的導入による農産物・鉱産物の開発が推進されるのである(オランダ資本のほか、イギリスその他の資本も進出する)。

さて、こうした政策転換を背景にして、インドネシアの主要輸出品は19世紀60年代後半以降にどのような変化をとげたかを、J. A. M. Caldwellの推計によって跡づけてみよう⁵⁾。第5表がそれである。これによって、主要輸出品からアイと米が脱落したこと、砂糖、コーヒー、たばこ、錫が一貫して重要であること、今世紀初めには、コーヒーの比重低下を補うように石油とコブラが台頭

5) J. A. M. Caldwell, "Indonesian Export and Production from the Decline of the Culture System to the First World War," in *The Economic Development of South-East Asia: Studies in Economic History and Political Economy*, ed. by C. D. Cowan, 1964, pp. 72~101.

第5表 インドネシアの主要輸出品, 1865~1914年
(5ヵ年平均, %)

	総 ¹⁾ 額	砂 糖	コ ー ヒ ー	た ば こ	茶	コ ブ ラ	小 ²⁾ 計	石 錫	石 油	合 ²⁾ 計
1865~69年	94	37	39	4	1		80	7		87
70~74	124	36	37	7	2		82	6		87
75~79	188	30	38	10	1		80	4		83
80~84	188	32	29	9	1		71	4		75
85~89	187	34	20	13	1	...	69	6		75
90~94	196	31	22	17	1	2	73	6	...	79
95~99	220	31	19	18	1	2	71	5	3	79
1900~04	263	28	10	14	2	5	59	9	5	73
05~09	380	32	4	14	2	7	59	5	7	71
10~14	574	26	4	13	3	9	55	5	13	74

(注) 1) 百万フロリン。

2) 0.55で切上げのため個々の%の和と必ずしも一致しない。

(出所) Caldwell, *op. cit.*, pp. 75 ff. によって算出。

してくること、が明らかであろう。Caldwellによると、このほかにゴムとキナ樹皮を加えれば、今世紀初めの目ぼしい輸出品のリストは完了するのである。

次に砂糖、コーヒー、たばこの輸出量の推移を第6表に示しておく。コーヒーの輸出量が80年

第6表 インドネシア: 砂糖, コーヒー,
たばこの輸出量の推移
(1000メートル・トン, 括弧内指数)

	砂糖	コーヒー	たばこ
1865~69年	151.2(100)	59.0(100)	7.6(100)
70~74	185.5(123)	67.7(115)	13.0(171)
75~79	216.6(143)	81.0(137)	17.4(229)
80~84	291.9(193)	114.7(194)	16.8(221)
85~89	366.7(243)	64.3(109)	24.4(321)
90~94	436.0(288)	50.9(86)	32.8(432)
95~99	626.6(414)	53.2(90)	39.3(517)
1900~04	848.2(561)	44.5(75)	51.2(674)
05~09	1,156.5(765)	28.1(48)	66.6(876)
10~14	1,436.0(950)	28.1(48)	75.1(988)

(出所) Caldwell, *op. cit.*, pp. 75 ff.

代前半にピークに達したあと後退するのに対し、砂糖とたばこの輸出量は一貫して増大し、この時代を通じて前者は9.5倍、後者は10倍近く伸びている。ともに政府による強制栽培から民間資本による栽培への移行が成功したことをあらわしている。すなわち、もっぱらジャワで栽培される砂糖の場合、民間エステート(主にオランダ資本、一部中国人資本)の栽培面積は、80年代初めに強制栽培(91年で廃止)のそれを凌駕し、当時の価格低下と病害にもかかわらず、19世紀末から20

世紀初めへと着実にふえ続けるのである。(なお、19世紀後半のインドネシアの最も重要な輸出品砂糖の輸出相手国の変化に簡単にふれておくと、70年代半ばまでは輸出の過半はオランダ向けであったが、それ以降しばらくはイギリスとアメリカが重要な輸出先となる。しかし、世紀末から東アジア向けが増大し、20世紀初期には東アジアとインド向けが大半を占めるのである。)次に、66年で強制栽培が廃止されるたばこの場合、ジャワにおける民間エステート(主にオランダ資本、一部中国人資本)の生産もふえるが、むしろスマトラのデリー地方において60年代初めにオランダ資本によって開始された栽培が、80年代からオランダ・イギリス・ドイツ・スイス各国資本によって急速に発展するのである。

さて、砂糖とたばこは対照的に19世紀末から生産が停滞ないし後退するコーヒーの場合、強制栽培が部分的に第1次大戦時まで継続されたことはすでに指摘した。したがってジャワと外領のコーヒーの民間エステート(主にオランダ資本)の生産が強制栽培のそれを凌駕するのは90年代末であるが、第1次大戦直前には後者の比重は約1割程度になっている。19世紀末のコーヒーの生産後退は価格不振と病害によるといわれているが、いずれにしろコーヒー園の多くは次第にゴムか茶の栽培を兼営するか、それへ転化するのである。また、茶の場合、ジャワの民間エステート(主にオランダ資本、一部イギリス資本)が栽培の主流であるが、インドネシア人によっても栽培されている。なお、重要な輸出用農産物のうちインドネシア人が生産の主役となっているのはコブラ(ジャワと外領)である。ついでに、前掲表にはまだ登場しないゴムの経営主体についてふれておこう。1910年にゴム・エステート(ジャワと外領)を経営する会社の資本額を国籍別にみると、イギリス系が69%、オランダ系が17%、ベルギー・フランス系が13%、その他となっている⁶⁾。そのほかに、中国人系のエステートも、多数のインドネシア人小経営も存在することはいうまでもない。

6) *Ibid.*, p. 89.

以上のように、輸出農作物のうち、インドネシア人が経営主体として参加しているものは、コブラ、ゴム、茶があるが、Caldwellは、そのほかにたばこ、コーヒー、砂糖についても、インドネシア人の生産が国内消費にとどまらず輸出用にもまわっているとみている。Caldwellの試算によると、それらを総合して、農産物の輸出額のうちインドネシア人の生産が占める割合は、1894年の11%から1910年の27%へと増大するのである。

最後に、錫と石油の経営主体にもふれておかなければならない。すなわち、パンカ島の錫生産はオランダ国家資本によって、ピリトン島の錫生産はオランダ民間資本によって行なわれている。80年代に始まるスマトラとカリマンタンの石油生産は、オランダ・イギリス・アメリカ・フランス資本によって行なわれているが、第1次大戦直前の時点では、ローヤル・ダッチ・シェル社が支配的な地位を築いている。

3. フィリピン 19世紀の初めスペイン領フィリピンの外国貿易は画期的な変貌をとげる。2世紀にわたるガレオン貿易——スペイン領メキシコ(アカプルコ)の銀と中国(厦門、泉州、広東)及びインド(マドラス、ボンベイ、カルカッタ)の商品とをいわばマニラで仲継する——が18世紀末から19世紀初めにかけて崩壊し、代って英米などの諸外国との通商のためマニラ開港(1834年)——フィリピン農産物の輸出とイギリス綿織物などの外国製品の輸入の公認——が実現するからである⁷⁾。この新しい動きは、55年のイロイロ、サンボアング、65年のセブの開港によって促進される。こうして、若干の農産物の輸出に特化したモノカルチャー型輸出貿易が軌道に乗るのである。

7) ガレオン貿易の終焉については、W. E. Cheong, "The Decline of Manila as the Spanish Entrepôt in the Far East, 1785~1826," *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. II, No. 2, Sept. 1971, pp. 142~158を参照; なお、19世紀のフィリピン貿易のモノカルチャー型発展については、池端雪浦「フィリピンにおけるモノカルチャー経済成立の史的考察——マニラ開港を端緒とする——」『アジア経済』1970年4月号, pp. 70~89を参照。

第7表 1810年のマニラ貿易(1,000ペソ)

輸 入	輸 出
メキシコから銀貨, 金貨 2,100	アカプルコヘインドと中国の商品 1,100
メキシコから穀物, 銅, その他 124	リマヘインドと中国の商品, 国産品 530
ペルーから銀貨, 金貨 550	中国へ銀貨 1,550
ペルーから銅, ココア, プランデー, 乾燥豆など 80	中国へつばめの巣, なまこ, 真珠母貝, ベトナム, 皮革, 乾肉, 塩干魚, 棉, 米, 砂糖など 175
カントン, マカオ, ランキン, アモイから商品 1,150	ベンガル, マドラスへ銀貨 1,100
ベンガルから商品 650	ベンガル, マドラスへ銅, その他の商品 90
コロマンデル海岸から商品 500	欧州, 合衆国へアイ, 砂糖, 胡椒 250
欧州, 合衆国, モーリシャス, ホロ島から商品と銀 175	
小 計 5,330	計 4,795
全種類の外国品の国内消費 ¹⁾ 900	
計 6,230	

(注) 1) 国内消費用の外国品の輸入をさすものと思われるが, 原表のまま。

(出所) Sinibaldo de Mas, *Informe sobre el estado de las islas Filipinas en 1842, 1843, Comercio Exterior* の章, p.3

第8表 フィリピンの主要輸出品, 1854~1914年 (5ヵ年平均¹⁾, %)

	総 ²⁾ 額	マ ³⁾ ニ ラ 麻	砂 糖	た ³⁾ ば こ	コ ⁴⁾ ー ヒ ー	コ ⁵⁾ ー ラ	計 ⁶⁾
1854~58年 ⁷⁾	9.1	28	32	17	2	1	80
60~67 ⁷⁾	14.8	27	31	19	4	...	80
73~79 ⁷⁾	17.3	23	48	12	6	...	90
80~84	20.8	30	44	9	6	...	89
85~89	21.0	35	35	10	6	...	87
90~94	20.1	39	37	11	3	3	93
1900~04	26.1	66	11	8		10	95
05~09	33.3	57	9	7		16	88
10~14	47.4	39	19	10		23	92

(注) 1) 表示のとおり 60年代は8ヵ年平均, 70年代は7ヵ年平均, なお 1895~99年は独立戦争期で欠; コブラは欠けている年がある(注4もみよ)。

2) 百万米ドル。 3) それぞれの製品を含む。

4) 1900年以降は数字欠。

5) 90~94年は91年欠。

6) 4捨5入のため個々の%と必ずしも一致しない。

7) アイが50年代1.8%, 60年代1.5%, 70年代0.7%。

(出所) *Census of the Philippine Islands, 1903 ed. & 1918 ed.*

るとコブラが加わる。これらの農産物は主として欧米諸国に輸出されたが, 砂糖の輸出では世紀の転換期に東アジア向けが首位を占めたことがある。

次に, マニラ麻, 砂糖, たばこの輸出量の推移を第9表に示しておこう。すなわち, 60年代後

第9表 フィリピン: マニラ麻, 砂糖, たばこの輸出量の推移

(1,000メートル・トン, 括弧内指数¹⁾)

	マニラ麻 ²⁾	砂 糖	たばこ ³⁾
1855~58年	23.5(93)	36.9(77)	4.5(114)
60~64	26.9(106)	51.0(106)	2.4(60)
65~67	25.4(100)	48.1(100)	4.0(100)
73~74	n. a.	93.3(194)	3.6(90)
75~79	39.0(153)	127.1(264)	4.0(100)
80~84	51.2(202)	171.9(357)	2.4(60)
85~89	65.9(259)	190.1(395)	6.8(170)
90~94	78.6(309)	201.6(419)	9.6(240)
1900~04	118.8(467)	78.6(163)	9.0(225) ⁴⁾
05~09	130.2(513)	128.0(266)	
10~14	144.5(569)	184.3(383)	

(注) 1) 指数はインドネシアと比較のため 1865~67年平均=100。 2) マニラ麻原料のみ。

3) 葉たばこ。1905年以降は数字欠。

4) 1900~03年平均。(出所) 第8表に同じ。

半から第1次大戦直前までの期間をとれば, マニラ麻の5.7倍の増加に対して, 砂糖は3.8倍の増加にすぎない。砂糖は独立戦争期の荒廃のため, 第1次大戦直前期になっても90年代前半の輸出水準を回復していないのである。さらにインドネシア(第6表)と比較すれば, 砂糖もたばこも規模と伸び率においてはるかに劣っていることが判明する。なお, フィリピン農業にとっても最も重要な農産物である米は, 50年代まではかなりの量が輸出されていたが, 60年代からは徐々に輸入量がふえてゆくのである。植民地当局は, 米以外の輸出用農作物の栽培を奨励するため, 1857年に米の輸入関税を廃止したが, この措置が60年代からの米の輸入に影響を与えたことは確かであろう。

なお, 19世紀後半に重要な輸出品として定着したマニラ麻, 砂糖, たばこの経営主体は, 一般的にはフィリピン農民であるが, 必ずしもそうでない場合があり, 経営形態も同じではない。たとえば, たばこは, 主産地である北部ルソン, 特にカガヤン地方では, 80年代初めまで当局による強制栽培が実施されていたため生産が停滞し, その

る。

まずはじめに, 末期のガレオン貿易を確認するため, 1810年のマニラの貿易を第7表に示しておこう。これによって上述した仲継貿易の特徴は明らかであろう。そこで次に, 50年代以降におけるフィリピンの主要輸出品構成を第8表によって跡づけておこう。一見して明らかのように, この時代を通じて主要輸出農産物は, マニラ麻, 砂糖, たばこ, コーヒーであり, それに今世紀に入

後も近代的経営の展開は阻止されたとみられている⁸⁾。これに対して、60年代に台頭し80年代以降フィリピン糖業の主産地として発展をとげるネグロス島においては、今世紀初めに大アシエンダ(エステート)に依拠する資本主義的経営が成立していたことが最近の研究で指摘されている。ただし、この資本家つまり大アシエンダ所有者はスペイン人かメスティーソである⁹⁾。

4. ビルマ 19世紀に入ってコンバウン王朝下のビルマは、イギリスとの第1次戦争(1824~26年)でアラカン及びテナセリムを失い、第2次戦争(1852年)でイラワジ・デルタを含む下ビルマを奪われ、さらに第3次戦争(1885年)で本拠地たる上ビルマも併合されて滅亡する。

したがって、50年代半ば以降のビルマ貿易という場合、80年代前半までは、ビルマ王国と英領ビルマのそれぞれの貿易が存在したわけである。この時代のビルマ王国の貿易は、イギリス東インド会社使節の旅行記から類推できるが¹⁰⁾、北方の陸路によって中国雲南地方とは主に綿花・宝石などを輸出し、生糸・絹織物・鉄器類・金銀を輸入していたようである。また南方の英領ビルマへは主にチーク材・石油・絹織物・ゴマ油・カッチ(染料)などを輸出した。

他方、英領ビルマは、ビルマ王国へ米・塩干魚・塩・インドやイギリスの織物などを輸出し、また海外へ米・チーク材・カッチ・皮革・石油などを輸出した。さらに80年代半ばの上ビルマの併合以降、石油の開発が進められ、こうして米・チーク材・石油が植民地ビルマの主要輸出品として定着する¹¹⁾。このうち最も重要な米は、コンバ

ウン王朝がビルマ全土を支配していた18世紀末から19世紀初めの時代にもむろん重要農産物であったが、生産は国内消費をまかなう程度であったため、輸出は禁止されていたといわれる¹²⁾。しかし、20年代後半アラカン・テナセリム両地方の英領化にともなって米の輸出がさかんとなり、さらに50年代前半イラワジ・デルタの併合以降輸出量は著しく増大するのである(米の輸出量や植付面積の発展については次節で取上げる)。

この米の英領ビルマの輸出総額に占める圧倒的な比重は、左の数字によって明らかであろう(ただし、この比重は両大戦間期にかなり低下する)。チーク材と石油については、このような数字はえられないが、19世紀末(1899-1900年)にはそれぞれ10%と3%程度¹³⁾、

ビルマの輸出における米*
(5年平均, %)

1871~75年	62
76~80	69
81~85	68
86~90	66
91~95	73
96~1900	71
1901~05	73
06~10	70

* Fenichel & Huff, p. 32.

1909-11年平均では、次節第12表のとおり、5%と11%(米は66%)となっている。

ところで、これらの3大輸出商品のうち、チーク材と石油の生産はイギリス資本が支配していたことを指摘しておかねばならない。すなわち、チーク材の場合、上ビルマ併合前から操業していたビルマ・ボンベイ貿易会社をはじめとする少数のイギリス系の会社が、第1次大戦直前期には伐採と製材の過半を支配していたのであり、それらの会社の一部は輸出用の精米業においても支配的な地位を占めていたのである。さらに石油の採掘と精製は、ビルマ石油会社(1886年設立)を頂点とするイギリス系3社によって行なわれていたのである。

5. タイ まず、1850年ごろのタイの輸出貿易について、当時イギリスの東インド会社員 D. E. Malloch が試みた推計を第10表に示しておこう。ちなみに、Malloch の列記したタイの主要輸出品は、順位は別として、当時あいついで公けにされ

8) 池端前掲論文, p. 88.

9) 永野善子「19世紀後半におけるフィリピン糖業の発展——ネグロス島の甘蔗アシエンダ経営を中心に——」『アジア経済』Vol. 17, No. 10, 1976, pp. 34-44.

10) こうした旅行記はいくつかあるが、ここでは次のものをあげておく。H. Yule, *A Narrative of the Mission sent by the Governor-General of India to the Court of Ava in 1855, etc.* 1858, reprint ed., 1968, pp. 144-150, 202-203, 256-257, 361-362.

11) A. H. Fenichel and W. G. Huff, *The Impact of Colonialism on Burmese Economic Development*, 1971, pp. 3-6.

12) Cheng Siok-Hwa, *The Rice Industry of Burma, 1852-1940*, 1968, p. 222.

13) A. H. Fenichel & W. G. Huff, *op. cit.*, p. 33.

第10表 1850年ごろのタイの主要
輸出品(輸出額に占める%)

1. 砂糖	12.7
2. 胡椒 ¹⁾	12.5
3. 皮革・つゆ	9.0
4. 綿花	8.1
5. すおう ²⁾	6.3
6. ラック ²⁾	4.5
7. 錫・錫器	4.5
8. 魚類	3.8
9. 綿製クッション, マットレス	3.8
10. 鉄・鉄器	3.2
11. つばめの巢	3.1
12. 米	2.7
計 ³⁾	100.0

(5.6百万バーツ)

(注) 1) 原表では第19位になるが, Mallochの別の記述(価格と輸出品)によると, 少なくとも第2位になり, また, J. Crawford(本文参照)によっても, 胡椒は当時の重要輸出品とされているので, 上記のように訂正。

2) それぞれ Sapanwood と Sticklac, ともに赤色染料の原料。

3) 原表の第12位(本表の第13位)以下は, ラード・あぶら身, しょうぶの実, 乾肉, 樹皮, 油, たばこ, Agilawood, 胡椒, 象牙, 此黄, 塩など。

(出所) J. C. Ingram(a), *op. cit.*, p. 22 に引用されている D. E. Malloch の推計。ただし, 胡椒については訂正。

たその他のヨーロッパ人による旅行記の記録ともほぼ一致するのである¹⁴⁾。さて, この表で注目される点は, 1) 主要な輸出農産物である砂糖, 胡椒, 綿花, 米のうち, 米が比較的低い順位にあること, 2) 錫器や鉄器, 綿製品などの手工業製品が主要輸出品に入っていること, であろう。この米の輸出品については, J. C. Ingram の研究が指摘しているとおり¹⁴⁾, 19世紀中葉までは年によって大きな変動があり, 国内の余剰と隣国の需要が一致し, かつタイ国王が認可した年には相当大量の輸出が行なわれたとみるべきであろう。この点は, 米が最重要輸出品として年々継続的に輸出される19世紀後半の状況とは明らかに異なっている。

それはしばらくおいて, Malloch の前掲表にもどれば, これらの主要輸出品の生産において中国人移民が果たした重要な役割を指摘しておかねばな

らない¹⁵⁾。すなわち, 輸出用の砂糖と綿花は主に中国人経営の農場の産物であった。このうち, 1810年代から急速に抬頭する中国人主導の砂糖生産は世紀中葉に頂点に達したあと, ジャワやフィリピンの砂糖に押されて衰退し, 80年代末で輸出が停止される。同じように, 綿花の生産も80年代には衰えるのである。また, 19世紀の輸出用の胡椒の栽培には多数の中国人労働者が使われたが, 世紀末には胡椒の輸出も衰退するのである。さらに, 錫や鉄, それらの器具の生産も中国人の手中にあったとみられている¹⁶⁾。

ところで, 19世紀前半のタイの貿易(バンコク港の貿易)が仲継貿易の性格をもっていたことをつけ加えておく必要がある。この点は, 前掲 Malloch の表では明らかにならないが, 1822年にバンコクに派遣されたイギリス東インド会社の使節 John Crawford の旅行記ではむしろ強調されているのである¹⁷⁾。たとえば, マラヤ, インドネシアの港からその産物たる胡椒, 錫, つばめの巢等々のほかに, インドのアヘンやインドとヨーロッパの製品(主に綿製品であろう)がバンコクに輸入され, そのうちどの程度タイ向けかは不明であるが, とにかくバンコクからカンボジアとアンナン(コーチシナを含む)の港へはアヘンや外国産綿製品が, 中国の港へは胡椒, 錫, つばめの巢(それらはタイの産物でもある)やアヘンが再輸出されている。こうしたバンコクの仲継貿易港的機能は世紀後半には衰退し, それに代ってシンガポールが発展してゆくのである。

さて, Malloch の表に示されたような19世紀半ばのタイの主要輸出品構成は世紀後半に大きな転換をとげる。その画期的な端緒は, 1855年にイギリスの圧力のもとでイギリス・タイ間に締結された通商条約(ボーリング条約, 56年4月実施)によって拓かれる。この条約でタイは, イギリス人に通商の自由と治外法権を認めただけでなく,

15) G. W. Skinner, *Chinese Society in Thailand: An Analytical History*, 1957, pp. 109-118.

16) John Crawford, *Journal of an Embassy from the Governor General of India to the Courts of Siam and Cochinchina, etc.*, 1828, p. 323.

17) *Ibid.*, pp. 406-415.

14) J. C. Ingram, *Economic Change in Thailand, 1850-1970*, 1971 (a), pp. 24-25; *Do, "Thailand's Rice Trade and the Allocation of Resources"* (b), in *The Economic Development of South-East Asia, op. cit.*, p. 102.

輸出入関税に一定の制限を設ける(関税自主権の放棄)ことに同意したのであるが、これに追随して翌56年にアメリカとフランス、60年にオランダ、62年にドイツが同様の条約をタイと結ぶに至る。こうして独立国タイも、イギリス綿織物をはじめとする欧米工業製品の輸入をまかなうため、当時増大する国際的需要に支えられて主として米の輸出に特化するという植民地的貿易構造を発展させることになるのである。

そこで、19世紀後半から第1次大戦までのタイの米を主とするモノカルチャ型輸出品構成を、Ingramの推計によって確認しておこう。第11表がそれであるが、これによって、米が圧倒的な主力商品であることは明らかであろう。米の輸出量は、次節の第15表にみられるとおり、60年代後半から第1次大戦直前期へとたえず増大し、特に80年代以降の伸びが著しく、この全期間を通じて7.2倍にも達するのである。さらに米について、第11表のとおり、19世紀前半からの輸出品錫が世紀後半にはより重要な輸出品として、またチーク材が90年代から重要な輸出品として定着する。したがって、90年代以降はこれらの3商品がタイの輸出総額の大部分を占めるのである。

第11表 タイの主要輸出品, 1867~1909/
10年¹⁾ (輸出額に占める%)

	米	錫	チーク材	計 ²⁾
1867年	41	16	—	57
1890	70	11	6	86
1903	71	6	10	88
1906	69	11	11	91
1909/10	78	8	6	92

(注) 1) バンコク港の輸出額(全国の約80%)にバンコクを経由しない錫の輸出推定額を加えたもの。チーク材については、北部タイからサルウィーン川によってビルマに出るもの(かなりの量になる)と、メコン川によってコーチシナに出るものが含まれていない。

2) 四捨五入のため個々の%の和と必ずしも一致しない。

(出所) Ingram(a), *op. cit.*, p. 94.

最後に、これらの3商品の生産の主体について簡単にふれておこう。米の栽培はほとんどタイ農民によって行なわれていたが、精米は、19世紀中葉までの状況と同様に、世紀末葉以降圧倒的に中

国人の経営と労働力によるとみて大過ないであろう。というのは、50年代末から登場したヨーロッパ人の近代的精米所が一時期バンコクの精米業における中国人の支配をおびやかしたが、70年代以降次第に中国人の近代的精米所がこれによって代ったばかりでなく、バンコク周辺外の各地方にも中国人の中小精米所が普及していったからである¹⁸⁾。次に、錫の生産(その産地はマレー半島部)は、19世紀前半から20世紀初めまで一貫して中国人の経営と労働力に依存していた。もっとも、20世紀初めには、オーストラリアとイギリスの資本が投入されるが、その成果は第1次大戦後にあらわれるのである¹⁹⁾。またチーク材の生産(産地は北部)は、80年代までは中国人とビルマ人の手中にあったが、ビルマ資源の涸渇とタイ政府の規制緩和とともに、80年代末から90年代へとヨーロッパ資本(主にイギリス資本、労働力は中国人・ラオ人・ビルマ人)が進出、急速にタイのチーク材産業における支配的な立場を築き上げるのである²⁰⁾。

6. 総括 以上を総括する意味で、1909~11年の時点における東南アジアの6つの国ないし植民地の主要輸出品を第12表にまとめて示しておこう。なお、マラヤについては、錫とゴムの生産拠点としての連邦マレー諸州(ペラ、セラゴールを含む4州、略してFMS)を取上げてある。

これらの主要輸出品について改めて説明の必要はないであろう。ただ念のため、連邦マレー諸州の錫とゴム及びタイの錫はほとんど全部が、そしてインドネシアの錫とゴムの一部が海峡植民地(主にシンガポール)を経由して輸出されたことをつけ加えておこう。

さて、この表に出てくる同種の商品について金額を合計してみると、最大のものは米(約2,600万ポンド)であり、次は砂糖(約1,400万ポンド)、錫(約1,000万ポンド)、石油(550万ポンド)とい

18) J.C. Ingram (a), *op. cit.*, pp. 165~171; Skinner, *op. cit.*, pp. 103~105.

19) J.C. Ingram (a), *op. cit.*, pp. 100~101; Skinner, *op. cit.*, pp. 110~111.

20) J.C. Ingram (a), *op. cit.*, pp. 105~107; Skinner, *op. cit.*, p. 105.

第12表 東南アジアの主要輸出品, 1909~11年平均
(百万ポンド, 括弧内%)

ビルマ		タイ		インドシナ	
米	14.2(66)	米	6.1(82)	米	5.8(62)
石油	2.4(11)	チーク	0.5(7)	魚類	0.5(5)
チーク	1.1(5)	[錫]	0.6(8)	とうもろこし	0.4(4)
綿花	0.4(2)			皮革	0.3(3)
				石炭・コークス	0.2(2)
計	21.7(100)	計	7.4(100)	計	9.3(100)
連邦マレー諸州		インドネシア		フィリピン	
錫鉱石	5.5(48)	砂糖	12.5(31)	マニラ麻	3.3(43)
錫	1.6(14)	たばこ	4.4(11)	砂糖	1.7(22)
ゴム	3.6(32)	コブラ	3.4(9)		
		石油	3.1(8)		
		錫	2.8(7)		
		コーヒー	1.3(3)		
計	11.4(100)	計	39.6(100)	計	7.7(100)

(出所) ビルマ: *Annual Statement of Trade, etc.*
 タイ, インドシナ: *Statistical Abstract*. なお, タイの錫は推計値を追加。
 連邦マレー諸州, インドネシア: *Statistical Abstract*.
 フィリピン: *Census, 1918 ed., etc.*

った順位になっている。この金額には多少とも問題があるにしても、この時期の東南アジアの輸出品としては、金額タームでみるかぎり、米が抜群の重要性をもっていることは確かである。そこで次節では、ビルマ、タイ、コーチシナの米の輸出に焦点をあてて、19世紀における輸出量の増加とその諸要因、米作農民の立場、輸出市場の特徴などについて検討してみよう。ただし、コーチシナについては、輸出量と輸出市場に言及するにとどまる。

ところで、東南アジアにおいて19世紀後半に発展したモノカルチャ型輸出貿易は、海峽植民地のような仲継貿易港的基地を別として、どの植民地ないし国においても、一般に輸出超過をもたらした。輸入貿易の検討は本稿の課題ではないが、輸出超過という事実は、モノカルチャ型輸出貿易の発展がそれぞれの植民地ないし国の経済に及ぼした重要なインパクトをあらわすものとして、ここで簡単にでもふれておくことが望ましい。というのは、この輸出超過をいわゆる「植民地的流失」として再検討する F. H. Golay の研究が最近公けにされているからである²¹⁾。ただし、貿易統

計の不備のため、長期間にわたって検討の対象とされているのは、インドネシア、フィリピン、タイだけであるが、それを第13表にかかげておく。

第13表 東南アジア3国の19世紀における輸出超過¹⁾
(輸入額/輸出額)の%, 10年平均

	インドネシア ²⁾	フィリピン ³⁾	タイ ⁴⁾
1831-40年	65	91*	n. a.
41-50	55	91	n. a.
51-60	63	75	n. a.
61-70	58	85*	82**
71-80	69	92*	72
81-90	78	81	68
91-1900	81	80	75
1901-10	67	113*	70

(注) 1) 各国通貨で計算した輸入額/輸出額の%。
 2) インドネシアは J. A. M. Caldwell の前掲論文の原表による。
 3) フィリピンは *Census, 1903* 年版などによる。*印は、30年代(31, 37-40年の平均), 60年代(61-67, 70年の平均), 70年代(71年欠), 90年代(91-95年の平均), 1900年代(輸入を cif 換算のため12%増, 輸出に金を加算)。
 4) タイは J. C. Ingram の前掲書による。n. a. は数字欠, **印の60年代(64-67, 70年の平均)。

(出所) F. H. Golay, *op. cit.*, pp. 370, 378.

すなわち、10年平均でみる限り、フィリピンの1900年代を除けば、3国とも輸出超過の趨勢は明らかである。いや年々の貿易収支をみても、やはりフィリピンにおいてだけ19世紀の70年間に散発的に入超がみられるにすぎない。そのフィリピンでも両大戦間期には輸出超過が恒常化するのである。さらに、この表に出ていないビルマや連邦マレー諸州では19世紀末葉以降、また世紀の転換期には一時大巾な入超を記録したインドシナでは1910年代以降、それぞれ出超が常態となっている。1920年代以降の英領マラヤも同様である。Golay は以上のように、東南アジアの19世紀中葉以降の輸出超過の趨勢を確認した上で、これを「植民地的流出」とみなす理由を、東南アジアが資本主義圏に包摂され、そこで植民地に特有の資本主義的發展が進行するため、各種の植民地的送金が必然化し、そのいわば外資源泉として輸出超過が要請されたことを指摘している。この植民地的送金とは、資本主義列強からの開発投資に対する利子・配当、植民地の行政官や技術者

21) Frank H. Golay, "Southeast Asia: The 'Colonial Drain' Revisited," in *South east Asian His-*

tory and Historiography, ed. by C. D. Cowan & O. W. Wolters, 1976, pp. 368~387.

としてのヨーロッパ人の年金、植民地居住のヨーロッパ人資本家や中国人・インド人移民の本国送金などをさしている。しかし、奇妙なことに、Golay は、そうした諸送金の規模が、19世紀の東南アジアにみられる輸出超過額と量的にどれほど対応したものであったかについては、なにも語っていないのである。この点については、両大戦間期の推計に言及しているにすぎないのである。Golay の研究に限らず、19世紀における東南アジアのどの国ないし植民地についても、その国際収支推計を求めることはむりである。しかし、問題はそれだけではない。第13表にみられるような19世紀30年代以降の東南アジアにおける輸出超過と上述した意味での植民地的送金とを一義的に関連させる Golay の理解には問題があるように思われる。たとえば、インドネシアの場合、19世紀30年代に始まる「強制栽培制度」の成果として、オランダ本国財政に対する巨額の送金の実現したことはすでに指摘した。しかし、それは本国よりの投資に対する利子・配当ではなく、重商主義的搾取に属する。あるいは、タイの60年代以降の輸出超過の見返りとして銀が輸入されたことはしばしば指摘されているが、これをそのまま中国人移民の中国送金やタイへ投下されたイギリス資本の利子・配当に対応させることはむりであろう。

とって、Golay の指摘が的はずれだということではない。むしろそれは検討に価する問題を含んでいる。たとえば、19世紀後半から第1次大戦直前までの時期において、資本主義列強による対東南アジア投資がどのような規模と性格のものであったかについては、信頼できる推計はまだ公けにされていないのであり、この側面にかんする限り Golay の問題提起の是非を直ちに判断できないのである。また、この時代の東南アジア在住の中国人の投資の規模についても同じである。こうした点については、強いていえば、1930年代末に出版された H. G. Callis の推計がほとんど唯一の手がかりであろう。第14表がそれである。しかし、30年代の東南アジアにおける外国投資推計が Callis の主眼であるから、1914年段階の数字は併記されているだけで、その内容は明らか

第14表 東南アジアにおける外国投資、
1914年～1937/39年¹⁾

(百万米ドル、括弧内1937/39年)

	企業投資	金利投資 ²⁾	計	中国人投資
マラヤ	150(372)	44(83)	194(455)	(200)
インドネシア ³⁾	675(1,411)	68(853)	743(2,264)	(150)
フィリピン	100(315)	12(61)	112(376)	(100)
ビルマ ⁴⁾	75(225)	3(8)	78(233)	(8~12)
タイ	25(90)	40(34)	65(124)	(100~120)
インドシナ	75(302)	73(82)	148(384)	(80)
計	1,100(2,715)	240(1,121)	1,340(3,836)	(638~662)

(注) 1) 1914年のCallisの推計で百万米ドル未満は四捨五入；1914年と1937/39年とも在住中国人の投資額を含まない。

2) 主に公債・社債。

3) 1914年の企業投資は在住中国人の投資額を含む；1937年の企業投資はオランダ国営錫・石炭企業投資を含まない。

4) ビルマについて、Callisは推計値を示していないが、30年代末の約3分の1とみられているのでこれによって計上した。

(出所) H. G. Callis, *Foreign Capital in Southeast Asia*, 1941
の日本国際協会・太平洋問題調査部訳, pp. 45, 73, 76, 105, 107, 132, 135, 169, 170, 194, 195.

ではない。たとえば、Callisは1930年代の中国人投資の大まかな推計をあげているが、それ以前についてはふれていない。1914年以前の中国人・インド人移民の本国送金についてはなおさらである。さきに東南アジア各国の19世紀後半以降における主要輸出品の経営主体にも簡単に言及したが、それらは断片的な情報にすぎない。また、この時代の東南アジアにおいてヨーロッパ系の銀行・商社・海運会社がモノカルチャー型輸出貿易の発展に重要な役割を果たしたことはよく指摘されるが、これを系統的に究明した研究はまだあらわれていない。要するに、Golayの問題提起は以上のような論点を明確にすることを要請しているのであるが、ここでは今後の課題として指摘するにとどめざるをえない。

III. ビルマ、タイ、コーチシナの米の輸出

はじめに、19世紀60年代から第1次大戦直前までのビルマ、タイ、コーチシナからの米の輸出量の増加を、第15表によってみておこう。これによると、60年代後半から今世紀初めまでの約45年間に、米の年平均輸出量は、ビルマが5.4倍、タイが7.2倍、コーチシナが4.7倍もふえている。

ところで、こうした輸出量の伸びはそれぞれの国ないし地域における生産の増大を前提とする。

第15表 米の輸出量の増加, 1866~1910年
(5ヵ年平均, 1,000メートル・トン)

	ビルマ	タイ	コーチシナ
1866-70年	405 ¹⁾ (100)	129(100)	172(100)
71-75	823 (203)	129(100)	269(156)
76-80		208(161)	306(178)
81-85	997 (246)	220(170)	424(246)
86-90		375(291)	460(267)
91-95	1,486 (367)	455(353)	541(314)
96-1900		507(393)	595(346)
1901-05	2,204 (544)	768(595)	613(356)
06-10		929(720)	815(474)

(注) 1) 1865~70年の6ヵ年平均。

(出所) ビルマ: Cheng, p.201(long ton から換算)。

タイ: Ingram(a), 巻末統計(1 picul=60.48 kgとして換算)。

コーチシナ: A. Coquerel, *Paddys et Riz de Cochinchine*, 1901, 巻末統計(1 picul=60.7 kgとして換算)。

ここでは、それを示す指標として、19世紀半ば以降の米作面積の拡大を、第16表に示しておこう。この初期の推定には問題があるにしても、下ビルマとコーチシナにおける米作面積の著しい拡大と、これに比べてタイではそれほど伸びていないことが判明する(Ingramによると、19世紀後半を通じてタイの生産量のうち輸出に向けられる割合は大巾に増大した)。逆にいえば、タイはすでに19世紀半ばに相対的には大きな米作面積(中央平原)をもっていたことになるが、それにしても19世紀半ばから今世紀初めまでの約55年間に130万エーカーもふえている(下ビルマでは50年代半ばから今世紀初めまでの50数年間に650万エーカー、コーチシナでは60年代末から今世紀初めの40年間に330万エーカーも増大している)。

第16表 米作面積の増加(百万エーカー)

ビルマ	下ビルマ	計	タイ	コーチシナ
1835年	0.2			
55	1.0		1850	2.3
65~69	1.6			1868
75~79	2.7			78/79
85~89	4.0			88
95~99	5.8	7.2		98
1905~09	7.5	9.5	1905/06	3.6
			1908	3.8

(出所) ビルマは Cheng, *op. cit.*, p.25.

タイは Ingram(a), *op. cit.*, p.43(1ライ=0.4エーカー)。

コーチシナは Coquerel, *op. cit.*, p.219.

このような米作の著しい発展はどのように起こったか。ビルマの場合、Chengの研究を手がかり

として、かなり図式的であるが、一応海外需要側の諸要因と国内供給側の諸要因とを分けて列記すれば次のようになるであろう。ただし、イギリスによるビルマの植民地化は歴史的前提とされていることに注意しなければならない。そこで海外需要要因であるが、まず一般的に、19世紀半ば以降のヨーロッパ(食糧、飼料、織物用のりなど)及びアジア(主に食糧)における需要の継続的増大、具体的には、インドのセポイの反乱とアメリカの南北戦争によるインド米とカロライナ米のヨーロッパへの輸出停止が新たにビルマ米への需要を喚起したこと、さらに、インドにおける人口増加に対応しえなかった米の生産の失敗と、マラヤに典型的にみられるようなアジア諸地域での経済発展にもとづく需要の増加、が指摘される(ビルマ米の輸出市場については後述)。ところで、19世紀後半におけるスエズ運河の開通、汽船の普及、船倉内換気設備の改良等が運賃率の低下、したがって輸入米の価格低下を通じて米の需要増加を促進したことはいうまでもない。他方、こうして増大する海外需要は19世紀半ばから世紀末へとラングーンなどでの輸出米価格のほとんど継続的な上昇をもたらし、この価格上昇が米作面積の拡張つまりビルマ人農民の米作意欲へのインセンティブとなったとされるのである。

これに対して、国内の供給要因としては、自然的条件を前提とすれば、植民地当局による米の輸出解禁と財源確保のための奨励、それに迅速に反応してラングーンなどの主な港に進出したヨーロッパ人(主にイギリス人)精米所兼輸出商社の主導的役割、やがて19世紀末から今世紀へかけてのこうした港周辺におけるインド人・中国人精米所の進出と小規模なビルマ人・インド人・中国人精米所の米作地帯への浸透、これらの精米所とビルマ人米作農民とを仲介するビルマ人・インド人・中国人仲買人兼金貸しの出現(全国的米穀集荷ネットワークの形成)、あるいは当局の奨励による鉄道の開設と水運の改善(特にイギリス資本による大水運会社の全国的活動)、さらに当局の移民政策の結果としての多数の低廉なインド人労働力の流入(インフラストラクチャ建設及び季節的

農業労働に従事),そして最後に,しかし上記のどれにもまして重要な,上ビルマから下ビルマへのビルマ人農民の大量移住による水田開発,などである。

ところで,以上のような米の国際的需要増大に対応して,ポーリング条約以後のタイ王国政府も60年代にコーチシナを植民地化したフランス当局も,ビルマと基本的には同じ輸出奨励策をとり,これを受けてタイでもコーチシナでもタイ農民またはヴェトナム農民による水田開発が画期的な進展をとげる。しかし,それぞれの国ないし地域をとりまく歴史的環境の相違に規定されて,Chengのいう国内的供給要因は異なった形態をとらざるをえない。すなわち,タイでは,バンコクでの精米と輸出において優位を占めるのは中国人業者であり,米作地帯での小規模精米所も仲買人もほとんど中国人の独占となり,さらに安価な非農業労働力は中国人移民の流入によってまかなわれる。またコーチシナの米作については,第1次大戦までに,植民地当局に迎合したヴェトナム人の比較的大規模な土地所有制とそのもとでの群小刈分け小作人層の形成,あるいはフランス人によるプランテーションの成立が一般に指摘されるが,その実態は,中国人精米所の役割を含めて,明らかにされていない。ここでは,ビルマとタイの米作小農民について,既存の研究が明らかにしている次の事実をつけ加えておこう。

すなわち,ビルマでは,生産の主体たる小農民は前述した集荷の網の目にとりこまれて,販売者としての立場が弱体化する。仲買人による前貸制の普及にともなって買ったたかかれるばかりでなく,何らかの必要から借金をすれば,法外な利子の支払を完了するのは容易ではない。土地の商品化が進むほど,都市の商人や金貸しは土地の抵当流れの機会をねらうのである。なかでも農村金融に辣腕を振ったチェティアの存在は余りにも有名である。そのうち,非農業はもとより農業においても賃労働の機会はいンド人労働力によって占められてくる。こうして,植民地当局が実質的な救済手段を講じないまま,今世紀初めには,チェティアなどの不在地主のもとで働くビルマ人小作農が登

場するようになり,世界恐慌期にはこの矛盾が全面的に開花する。それでは,タイ小農民の場合はどうか。Ingramによれば,可耕地に余裕があり,その取得が容易である限り,しかも大土地所有が法的に制限されている限り,地主小作関係の成立はありえない。しかも,70年代から今世紀初めにかけて近代化への諸改革(チャクリ改革)が進められ,この過程で伝統的な賦役制や債務奴隷制が徐々に廃止されると同時に,公共事業に必要な労働は中国人労働力の賃労働によって代位されたから,タイ小農民はますます米作に専念することになる。Ingramは,この時期を通じてタイ小農民の生活水準が向上したことを指摘している。こうして,今世紀初めのタイ小農民が自作農であったことは通説となっているが,当時すでに中部デルタの一部地方における小作農の出現も指摘されている。それはとにかく,小農民一般は,中国人精米業者や仲買人による集荷の網の目にとりこめられていたのであるから,唯一の商品たる米の大巾な価格下落でも起これば,その不安定な立場が急速に悪化することは明白である。世界恐慌期に事態はそのように進んだのであり,地主小作関係の形成があらわとなるのである。

最後に,ビルマ,タイ,コーチシナの米の輸出市場について概観しておこう。第17表A,B,Cは,それぞれの輸出市場を%で示してあるが,これによって,ビルマは欧州とインド・セイロン,タイは中国・香港とシンガポール,コーチシナは香港・中国(日本を含む)と東南アジアが主要な輸出先であることが判明する。要するに,それぞれの地理的位置に対応して,ビルマは欧州・南アジア型,タイとコーチシナは,東アジア・東南アジア型の特徴をもっている。さらに輸出市場を大きくアジアと欧州に分けると,ビルマは圧倒的な欧州型から併存型への移行を示すのに対し,タイとコーチシナは圧倒的なアジア型(今世紀には欧州がややふえている)である。いま3地域の輸出量を総合してみると(タイは類推),この期間を通じてアジアへの輸出量が欧州をはるかに上回ることが明らかとなる。また,東南アジアに注目すると,ビルマとタイはマラヤないしシンガポール

第17表 東南アジア産米の輸出市場(%)

A. ビルマ	輸出量 (1,000 メートルトン)	欧 州	イセ ンイ ドロ ン	東 南 マ ラ ヤ ア ラ ブ	中 国 ・ 日 本	そ の 他
1865~70	405 ¹⁾	62	13	—	—	—
71~80	823	65	14	9(8)	...	12
81~90	997	72	9	17(16)	...	2
91~1900	1,486	51	29	15(15)	3	1
1901~10	2,204	36	28	17(13)	8	10

(注) 1) 原表の数字は輸出先の和が総額と一致しないが、そのまま。
(出所) Cheng, *op. cit.*, p. 201.

B. タイ	輸出量 (1,000 メートルトン)	中香 国 ・ 港	シボ ン ガ ル	そ ア の ジ ア 他	欧 州 ・ 他
1867	111	75	15	1	9
75	237	62	29	—	9
79	244	35	36	—	29
87	401	77		—	16
90	489	58	25	2	15
1900~04	673	53	37	...	9
1907/08	874	50	35	1	15
1911/12	1,061	43	34	2	21

(出所) Ingram(b), *op. cit.*, p. 121.

C. コーチシナ	輸出量 (1,000 メートルトン)	香 港	中 日 本	海 峽 植 民 地	フ ビ ン ラ ン	イ ン ド	欧 州	そ の 他
1866~70	172	44	25	9	10	10
71~80	287	64	4	9	3	12	4	5
81~90	442	67	2	8	9	5	5	4
91~1900	568	48	5	10	8	6	17	7
1901~10	696	23	11	4	21	9	21	11

(出所) Coquerel, *op. cit.*, 巻末統計。

が主な輸出先であるが、コーチシナの輸出先は海峽植民地、フィリピン、インドネシアに分かれている。ただし、海峽植民地へ輸出された米はさらにインドネシアなどへ再輸出されることがあるのはいうまでもない。

要するに、3地域の米の輸出量を総合的にみると、アジア地域の比重が圧倒的であり、それによって東南アジア(マラヤ、インドネシア、フィリピン)、東アジア(主に中国)、南アジア(主にインド)において不足する米の補給が行なわれたのである。このうち東南アジアの連邦マレー諸州、インドネシア、フィリピンでは、前節の終りで主要輸出品を検討した、1909年~11年の時点で、米は重要な輸入品であった。ビルマ、タイ、コーチ

シナに限らず、連邦マレー諸州、インドネシア、フィリピンでも、米は住民の最重要食糧作物であり、あとの2者がかつて米の輸出余力をもっていたことはすでにふれた。そこで、以上の米の輸出国と輸入国における米作面積や収量などを比較するため第18表をかかげておこう。すなわち、1910

第18表 米の生産、1910~14年と輸出入、1911~15年

	ビルマ	インド シ ナ	タイ	ジャ ワ	フィ リ ピ ン
稲作面積(百万ha)	3.63	3.72	1.84	2.46 ¹⁾	1.13
生産量(百万Mトン)	3.74	3.66	1.92	2.77 ¹⁾	0.54
ha当り収量(キントル)	10.3	9.8	10.4	11.3	4.8
純輸出(百万Mトン)	2.31	0.96	0.81	—	—
純輸入(百万Mトン)	—	—	—	(インドネシア) 0.47	0.18

(注) 1) 水田、歴年(他は収穫年)。

(出所) V. D. Wickizer & M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia*, 1941, Appendix.

年代前半の時点では、ジャワの土地生産性が最も高く、その米作面積・生産量ともタイより大きいことが示されている。それにもかかわらず、ここでは米の生産量が人口増大に応じきれないのである。いや、砂糖やたばこなどの輸出用作物の栽培が米作より優先していたというべきであろう。この点は、フィリピンも同様であるが、錫とゴムの連邦マレー諸州(のちの英領マラヤ)がより典型的である。つまり、これらの植民地は、ビルマ、タイ、コーチシナからの米の輸入によってそれぞれの一次産品輸出をより推進しえたといっても過言ではない。しかも、イギリスとこれと対抗するフランスの圧力によって、ビルマ、タイ、コーチシナは米の輸出に特化する道を歩みだしたことを想起すべきであろう。なお、ビルマ米の輸出については、特につけ加えておくことがある。というのは、今世紀初頭インドはイギリスに対する国際収支上の巨額の赤字をその他の国々との貿易黒字でまかなっていたが、当時インドの1州であったビルマの米の輸出はこの黒字の有力な1要素にほかならず、ビルマはインドの度重なる飢饉を救ったばかりでなく、イギリス本国の国際収支にもこうして寄与していたのである。

(一橋大学経済研究所)